

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 34 年 4 月 1 日
(第 32 期) 至 昭和 34 年 9 月 30 日

大 藏 大 臣 殿

昭和 34 年 12 月 28 日 提出

会社名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3 電話番号(23) 大代表 0311

連絡者 経理課長 船 木 裕 史

最寄の場所 全 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き会計監査をうけ、別紙
添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
東 京	証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 の 6		
大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 の 1		
名 古 屋	証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 南 伊 勢 町 1 の 3		
京 都	証 券 取 引 所	京 都 市 中 京 区 東 洞 院 錦 小 路 南 入 阪 東 屋 町 66 /		
神 戸	証 券 取 引 所	神 戸 市 生 田 区 幡 磨 町 49		
広 島	証 券 取 引 所	広 島 市 下 柳 町 23		
福 岡	証 券 取 引 所	福 岡 市 天 神 町 55		
新 潟	証 券 取 引 所	新 潟 市 上 大 川 前 通 10 番 町 19 / 5		
札 幌	証 券 取 引 所	札 幌 市 南 二 条 西 四 丁 目 12		
大 阪	営 業 所	大 阪 市 北 区 梅 田 町 27		
名 古 屋	営 業 所	名 古 屋 市 中 区 南 伏 見 町 2 の 2		
川 崎	製 油 所	川 崎 市 扇 町 46		
新 潟	製 油 所	新 潟 市 沼 佐 49 / 4		

本書面の枚数表紙共 57 枚

第一 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

昭和 17 年 8 月 1 日

(2) 会社の目的

(イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買

(ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買

(ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買

(ニ) 医薬品、医薬部外品、農薬薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買

(ホ) 前各号に附帯する業務

(註) (イ)号記載の中採掘及び(ロ)号(ハ)号の事業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額

2,811,375,000 円 (但し、10月1日にて 3,000,000,000 円となつた)

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
90,000,000 株	56,227,500 株

発行済株式	記名無記名の別、及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株	普 通 株	56,227,500 株	50 円	東京、大阪、名古屋、新潟、神戸、 広島、福岡、京都、札幌	
	計		56,227,500 株			

(但し 10月1日新株発行により 60,000,000 株となつた)

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 2.750 株 (昭和 34 年 9 月 30 日現在)

(イ) 所有者別及び所有数別状況

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関		証券業者		その他の法人		外国人	その他	合 計
	株 主 数		名 48	名 139	名 205	名 69	名 19,980	名 20,441			
	所有株式数 (イ)		株 10,200,810	株 946,262	株 2,627,759	株 28,218,128	株 14,234,541	株 56,227,500			
	発行済株式総数に対する (イ) の割合		% 18.1421	% 1.6829	% 4.6734	% 50.1856	% 25.3160	% 100			
所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計	
	株 主 数 (ロ)	名 27	名 12	名 105	名 154	名 4,118	名 6,341	名 7,181	名 2,503	名 20,441	
	株 式 数 (ハ)	株 40,797,726	株 782,874	株 1,951,062	株 995,473	株 5,867,406	株 3912,696	株 1,828,356	株 91,707	株 56,227,500	
	株式総数に対する (ロ) の割合	% 0.1321	% 0.0587	% 0.5136	% 0.7534	% 20.1458	% 31.0210	% 35.1304	% 12.2450	% 100	
	発行済株式総数に対する (ハ) の割合	% 72.5586	% 1.3923	% 3.4699	% 1.7704	% 10.4351	% 6.9586	% 3.2517	% 0.1634	% 100	

(ロ) 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	名	%	株	%		名	%	株	%
東京	3997	19.5538	14,748,965	26.2309	京都	639	3.1261	626,640	1.1145
北海道	394	1.9275	397,654	0.7072	三重	1,062	5.1954	645,944	1.1488
青森	30	0.1468	41,592	0.0740	奈良	192	0.9393	122,829	0.2185
岩手	20	0.0978	9,705	0.0173	和歌山	276	1.3502	181,671	0.3231
宮城	92	0.4501	117,762	0.2094	大阪	1,180	5.7727	1,883,640	3.3500
福島	131	0.6409	68,460	0.1218	兵庫	1,027	5.0242	1,021,041	1.8159
秋田	206	1.0078	147,578	0.2625	鳥取	49	0.2397	21,265	0.0378
山形	88	0.4305	55,076	0.0979	島根	51	0.2495	32,144	0.0572
群馬	242	1.1839	121,118	0.2154	山口	304	1.4872	204,538	0.3638
栃木	212	1.0371	123,318	0.2193	広島	329	1.6095	245,520	0.4367
茨城	231	1.1301	186,598	0.3319	岡山	459	2.2455	356,577	0.6342
千葉	420	2.0547	286,800	0.5101	愛媛	111	0.5430	133,791	0.2379
埼玉	503	2.4607	409,716	0.7287	香川	145	0.7093	96,964	0.1724
神奈川	1,058	5.1759	822,734	1.4632	徳島	89	0.4354	98,226	0.1747
新潟	986	4.8236	1,250,225	2.2234	高知	92	0.4501	71,240	0.1267
富山	310	1.5166	157,872	0.2808	福岡	497	2.4314	363,643	0.6467
福井	135	0.6604	80,651	0.1434	佐賀	85	0.4158	78,788	0.1401
石川	169	0.8268	110,366	0.1963	長崎	90	0.4403	62,824	0.1117
長野	371	1.8150	264,343	0.4701	熊本	99	0.4843	67,485	0.1200
山梨	286	1.3991	147,048	0.2615	大分	50	0.2446	54,075	0.0962
静岡	616	3.0136	441,865	0.7859	宮崎	24	0.1174	16,740	0.0298
愛知	2,293	11.2177	1,254,470	2.2311	鹿児島	41	0.2006	19,331	0.0344
岐阜	489	2.3923	266,525	0.4740	海外	76	0.3718	28,218,799	50.1868
滋賀	195	0.9540	93,344	0.1660	合計	20,441	100%	56,227,500	100%

(ハ) 大 株 主

氏 名 及 名 称	住 所	所有株式の額面、無 額面の別、種別及数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
アングロサクソン・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 EC 3 グレート セントヘレス、セントヘレンスコート	額面記名式普通株 28,113,750 株	50.0000 %
三菱信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	2,359,000	4.1955
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町 2-2	1,830,000	3.2546
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	1,089,973	1.9385
株式会社 第一 銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-1	909,562	1.6176
早 山 洪 二 郎		882,000	1.5686
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1-1	661,500	1.1765
三井信託銀行 株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1	610,000	1.0849
相互タクシー株式会社(大阪)	大阪市城東区岡目町 2-29	464,750	0.8266
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋 1-5	413,437	0.7353
		37,333,972	66.3981

定款規定の新株 引受権の 内 容	株主は新株引受権を有する。但し新株発行の都度、取締役会の決議を以つて、その一割以内を公募し、又は取締役、監査役、従業員、相談役、顧問並びにこれらの取にあつた者、及び原油仕入先、特約店に対してもその引受権を与えることができる。									
決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会			5 月 中		11 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日							
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券 100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満株券					株券に關す る 手 数 料	名義書換 新券交付			
株式名義書換	取扱所及び代理人 日本証券代行株式会社									
	取 次 所		同 上 大阪、名古屋、京都、神戸、広島、福岡、新潟、札幌、各支店 同 上 静岡、金沢、富山、福井、和歌山、高松、岐阜、岡山各出張所							
株主に対する特典	該 当 事 項 な し						公告掲載新聞名			
							日本経済新聞			
今事業年度中における月別最高最低株 価	銘 柄		34年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
	昭和石油株式会社	最 高	108円	132円	136円	151円	158円	189円		
	株 式	最 低	100円	106円	113円	126円	135円	158円		
註、 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近三事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	30	33.9	0	31	34.3	0	32	34.9	年1割 2円50銭	

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和34年11月26日現在)

役員及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び枚数
取締役社長	早 山 洪二部	明治36年5月14日		東大経済学部経済科卒、早 山石油常務取締役、日米石 油昭和石油取締役、昭和石 油常務取締役、昭和石油専 務取締役、昭和石油副 社長を経て昭和28年5 月現職に就任	額面記名式 普通株 941,176株
取締役副社長	アイ・ダグリュエー・エツタ シトウエル	明治42年9月2日		印度ビルマ、シエル石油貯 蔵販売会社役員、アングロ サクソン石油株式会社奉 任、昭和28年5月現職 就任	106
常務取締役	市 村 市 次 郎	明治30年2月16日		神戸高商卒、興亜汽船武田 白土監査役、早山石油取 締役、昭和石油取締役、昭和 25年7月現職就任	117,647
常務取締役	羽 入 雪 太 郎	明治22年2月7日		新津製油所支配人、新泻 人絹工業取締役、昭和石油 取締役、昭和25年7 月現職就任	17,646
常務取締役	板 垣 邦 彦	明治21年6月22日		東大文学部卒、昭和24 年2月シエル石油顧問、 昭和27年1月シエル石 油会社取締役、昭和 29年11月現職就任	0
取 締 役	酒 井 喜 四	明治34年4月25日		東京大学講師、帝国石油 取締役社長、昭和28 年6月昭和石油顧問を 経て昭和29年11月現職 就任	9616
取 締 役 (製造部長)	藤 沢 健 三	明治35年11月9日		東大工学部応用化学科卒 東亜燃料工業和歌山工場 次長を経て、昭和17年 現職就任	59999
取 締 役 (人事部長兼 社長室長)	小 山 峻	明治28年12月3日		東大法学部英法科卒、昭 和石油総務部次長、常任 監査役、川崎製油所長、 昭和21年現職就任	3201
取 締 役 (川崎製油所長)	新 津 専 吉	明治39年2月3日		早大商学部卒、昭和石油 調査課長を経て昭和21 年取締役就任、昭和29 年5月現職就任	11,311
取 締 役 (総務部長)	瀬 脇 文 壽	明治29年9月2日		京大経済学部卒、川崎汽 船取締役、川崎近海汽船 社長、インターナシヨナ ルスケームシップ全社義 立委員、大東運輸監査役 昭和石油常勤顧問、 昭和28年6月現職就任	881
取 締 役	エツタ・クラウス	明治42年7月20日		国籍和蘭、バタフシシュベ ロリアム・カンパニー雇傭の 下にインドネシアシンガ ポール各地の勤務を経て 昭和26年シエル石油 (横濱)の技術顧問とな り昭和27年5月現職就 任	0

役員及び職名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面総額面の別 種類及び枚数
取締役 (経理部長)	一 柳 喜一郎	明治31年3月15日		中央大学専門部法科卒、 カネ銀行取締役を経て昭 和28年5月現職就任	6402
取締役	井 上 史 朗	明治41年2月25日		米沢高等工業卒業、株式 会社日豊化学工業研究所 取締役社長、中央化工機 相談役を経て昭和29年 5月現職就任	19764
取締役	アール・エー・レーシー	明治45年7月16日		国籍英国、昭和27年シエ ルペトロリウムカンパニ ー奉職昭和30年シエル 石油会社取締役就任、昭和 32年11月昭和四日市 石油会社取締役、昭和33 年5月現職就任	167
取締役 (営業部長)	長谷川 信 夫	明治35年6月15日		福島高等商業卒業昭和19 年6月昭和石油株式会社 新泻製油所次長を経て昭 和29年6月営業部副部 長、昭和33年5月現職 就任	8886
監 査 役	武 田 伸 雄	明治25年6月13日		富国生命保険営業部長を 経て、昭和29年5月現 職就任	7058
監 査 役	山 県 尚	明治30年8月25日		昭和石油総務課長を経て 昭和29年5月現職就任	15,798
合 計					株 1219658

(7) 従 業 員 の 状 況

(イ) 昭和34年9月30日現在における平均年令及平均給与月額は次の通りである。

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額		備 考
				男	女	
職 員	1,101	31.9	7年10ヶ月	33,860	14,946	平均給与月額は固定 月収である。
工 員	1,153	32.1	8年4ヶ月	27,020	18,736	
計	2,254	31.11	8年0.4ヶ月	30,025	15,399	

(ロ) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,753名で、そのうち567名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

第 二 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況

(一) 事 業 の 内 容

1. 石油及びその副産物の採掘製造並びに売買
2. 石油化学製品の製造加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造加工並びに売買
4. 医薬品医薬部外品農薬薬品及び化学薬品の製造加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

当社の事業は以上の如く多岐に亘っているが、主たる業務は勿論 (1) 号に記載せる一連の石油製品（揮発油、灯油、軽油、重油、機械油その他の石油製品）を原油より精製し販売する事業であって、(4)号記載の事業は小規模のものであり、且つ遊休設備の利用手持資材活用の面から始められたものである。

尚、(1) 号中の採掘及び(2)(3)号は現在行っていない。

当期中の部門別生産割合を示せば次の通りである。

(数量計 = 吨)

	33.10 ~ 34.3				34.4 ~ 34.9			
	数 量	比 率	金 額	比 率	数 量	比 率	金 額	比 率
製 油 部 門	691,823	% 99.7	4円 6,203,788	% 97.9	757,878	% 99.7	4円 6,271,787	% 98.2
グリース 部 門	2,307	0.3	132,450	2.1	1,910	0.3	113,451	1.8
計	694,130	100	6,336,237	100	759,788	100	6,385,238	100

アングロ・サクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテッドとの提携関係

シエル社と当社とは将来の発展強化を図るため従来の提携関係を更に一層緊密強化するため、昭和27年12月3日両社間に永続的基本関係を確立する協定が成立した。その要旨は下記の通りである。

- (1). シエル社は昭石の増資株の引受により現に所有する株式と併せて昭石株式の50%を所有すること。
- (2). シエル社は昭石に対し精製原料たる所要輸入原油を永続的に供給すること。
- (3). 昭石は供給を受けた原油の半分を日本シエル社に対し更記精製すること。
- (4). シエル社は昭石に対し、原油代金支払に際し6ヶ月のクレジットを供与すること。
- (5). シエル社は同社引受の昭石増資株5億5千万円に対する配当金は2ヶ年間はこれを辞退すること。
- (6). 昭石はシエル社推士の役員数名を増員すること。
- (7). シエル社は昭石の精製技術導入に協力援助すること。

目下両社共に上記協定の條に添ひ、着々その実を挙げつつある。

尚 (イ) 6ヶ月のクレジットを供与されることとなつてゐるが外国為替管理法によつて現状では四ヶ月に期間が短縮されてゐる。

(ロ) 同社引受の増資株に対する配当金は、24期(昭和30年9月期)より支払を開始した。

昭和四日市石油株式会社との提携関係

1. 四日市製油所建設に伴う外資導入

昭和30年8月26日の協議了解に基づき、石油化学と緊密に連繫する四日市製油所を建設するに当り、その建設資金の75%相当額を当社と資本的提携関係にあるアングロサクソンペトロリアム社より外資借款することとし、既に31年12月より一部借入れているが、32年11月三菱グループの資本参加を得て、昭和四日市石油株式会社(資本金125,000,000円の内当社出資75%)を設立し、四日市製油所の権利義務の一切はアングロサクソン・ペトロリアム社よりの借入金契約に準ずる。

アングロサクソン・ペトロリアム社よりの借入金契約の内容

- | | |
|-----------|---|
| (イ) 借入金額 | 英貨 £ 12,603,000 - 0 - 0 |
| (ロ) 資金の用途 | 四日市製油所建設資金の一部に充当する。
(四日市製油所建設のため、昭和四日市石油株式会社に貸付ける) |
| (ハ) 借入の時期 | 主装置操業日又は昭和34年1月1日の何れか早い日(指定日)まで建設に必要とする都度英貨磅の送金を受ける。 |
| (ニ) 金利 | 年々5% 毎年1回 12月20日英貨磅払。但し指定日より起算する。 |
| (ホ) 返済 | 指定日の1年目毎に借入総額の6.3%相当均等額を英貨磅年賦払。 |
| (ヘ) 担保 | 昭和四日市石油は、昭和石油のため工場財団抵当権を設定し、昭和石油はアングロサクソンにこの抵当権付債権に質権を設定する。 |

当社昭和34年9月末の設備状況は下記の通りである。

イ. 製油所及び工場

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力 (月)	従業員	稼働 休止中 の別
川崎製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	工場用地 48,092坪 その他用地 7,361坪 借地 7,456坪	棟数 307 坪数 9,986坪	基数 355 容量 256,556坪	原油蒸留装置 4基 減圧蒸留装置 1〃 接触再蒸留装置 1〃 接触改質装置 1〃 溶剤抽出装置 1〃 溶剤脱蜡装置 1〃 揮発油洗滌装置 2式 灯油洗滌装置 2〃 機械油洗滌装置 1〃 四エテル鉛混合装置 1〃 潤滑油調合装置 1〃	原油 124,000坪	767名	稼働中
新泻製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト 化学薬品 農薬 パラフィン	工場用地 60,114坪 借地 1,957坪 その他用地 4,840坪 借地 126坪	棟数 230 坪数 8,632坪	基数 250 容量 140,429坪	原油蒸留装置 3基 ヘックマン式真空蒸留装置 1式 揮発油洗滌装置 1〃 灯油洗滌装置 1〃 機械油洗滌装置 2〃 四エテル鉛混合装置 1〃 潤滑油調合装置 1〃 ポンプアスファルト製造装置 2〃	原油 54,000坪 アスファルト並に 副産品 710坪	392名	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	工場用地 15,484坪 借地 4,439坪 その他用地 897坪 借地 3,776坪	棟数 166 坪数 6,824坪	基数 175 容量 19,910坪	原油蒸留装置 1基 減圧蒸留装置 1〃 ヘックマン蒸留装置 1〃 機械油洗滌装置 1式 潤滑油調合装置 1〃	原油 14,400坪	237名	同上
鶴見工場	グリース 特殊製品	工場用地 1,501坪 借地 520坪 その他用地 104坪 借地 490坪	棟数 36 坪数 873坪	基数 20 容量 413坪	グリース製造装置 1式 特殊製品製造装置 1〃	グリース 250坪 特殊製品 175坪	36名	同上
合計		138,393坪 借地 12,013坪	棟数 735 坪数 26,253坪	基数 795 容量 342,308坪			1,432名	

註. 川崎製油所には横浜野油所を含む。

口 油 槽 所

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼働作業 中の別
室蘭油槽所	石油貯蔵	8,605坪 借地 3,389 "	棟数 23 坪数 693	基数 13 容量 5,910坪	18 名	稼働中
札幌油槽所	"	707坪 借地 57 "	棟数 6 坪数 114	基数 4 容量 288	6	"
扇町油槽所	"	5,700坪	棟数 17 坪数 275	基数 15 容量 30,960	23	"
大阪油槽所	"	87坪 借地 13,961 "	棟数 51 坪数 1,533	基数 35 容量 15,362	34	"
名古屋油槽所	"	723坪 借地 6,974 "	棟数 36 坪数 739	基数 28 容量 7,197	28	"
坂出油槽所	"	79坪 借地 878 "	棟数 1 坪数 25	基数(備用) 2 容量 3,000	6	"
彦島油槽所	"	672坪 借地 5,100 "	棟数 44 坪数 1,195	基数 21 容量 8,960	23	"
長崎油槽所	"	1,785坪	棟数 6 坪数 130	基数 5 容量 3,405	5	"
仙台油槽所	"	397坪 借地 758 "	棟数 7 坪数 76	基数 4 容量 275	7	"
新泻油槽所	"	24坪 借地 2,413 "	棟数 5 坪数 224	基数 12 容量 1,190	16	"
合 計		18,779坪 借地 33,530 "	棟数 196 坪数 5,044	基数 139 容量 76,537	166	

ハ. その他の設備

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員数
東京営業所	製品の販売	733坪 借地 8 "	棟数 43 坪数 581	基数 15 容量 493坪	62
大阪営業所	"	1,709坪 借地 2,761 "	棟数 53 坪数 887	基数 17 容量 1,410	58
札幌営業所	"	876坪 借地 671 "	棟数 30 坪数 331	基数 10 容量 960	25
福岡営業所	"	3,965坪 借地 1,874 "	棟数 38 坪数 624	基数 5 容量 1,200	41
名古屋営業所	"	1,159坪 借地 1,228 "	棟数 48 坪数 776	基数 11 容量 810	44
仙台営業所	"	57坪 借地 1,315 "	棟数 23 坪数 380	基数 16 容量 995	23
徳山出張所	操業準備	94,967坪	棟数 23 坪数 1,779	基数 3 容量 2,400	10
品川研究所	技術研究	1,886坪 借地 170 "	棟数 25 坪数 938	基数 1 容量 37	71
本 社	全般の統括	104,192坪 借地 4,406 "	棟数 166 坪数 4,706	基数 23 容量 505	322
合 計		209,544坪 借地 12,433 "	棟数 449 坪数 11,002	基数 101 容量 8,810	656

昭和34年9月30日現在に於ける事業所別設備に対する投下資本（帳簿価額）の明細は下記の通りである。

（投資不動産勘定を含む）

事業所別	土 地	建 物	タンク	機械装置	その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合 計 (1) - (2)	比率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
川崎製油所	154,456	365,354	608,409	1,774,707	265,139	32,422	3,200,487	1,259,703	1,940,784	38.53
新沼製油所	17,472	173,665	261,936	532,766	114,094	18,953	1,118,886	440,044	678,842	13.48
平沢製油所	3,818	66,999	52,851	187,786	49,295	2,322	363,071	172,977	190,094	3.77
営業部	217,683	375,039	229,630	386,262	309,361	41,605	1,559,580	329,418	1,230,162	24.42
本 社	95,252	282,437	20,807	104,894	309,853	18,069	831,312	247,337	583,975	11.59
そ の 他	300,040	58,817	15,264	22,886	34,863	9,175	441,045	27,307	413,738	8.21
合 計	788,721	1,322,311	1,188,897	3,009,301	1,082,605	122,546	7,514,381	2,476,786	5,037,595	100

本期中に於ける設備の改良拡充状況

事業所名	工 事 項 目	予 算 額	当期支払額	進 捗 率	完 成 期 日
川崎製油所	フラットフォーミング装置新設	4円 422,000	4円 —	% 0	36. 9
	オ1、オ2、真空装置改造	25,000	10,206	50	34. 10
	主装置定期整備	33,000	12,872	40	34. 10
	潤滑油装置整備	18,561	12,362	70	34. 10
	アスファルト貯蔵出荷設備増強 他	154,457	30,617	20	35. 3
	計	653,018	66,057		
新泻製油所	主装置全停整備	21,100	8,981	45	34. 12
	灯油連続洗滌装置新設 他	43,495	12,044	30	35. 4
	計	64,595	21,025		
平塚製油所	原油槽、重油槽、各1基新設他	16,040	5,521	35	35. 3
鶴見工場	製造工場設備増強	17,000	4,200	25	34. 12
国川研究所	試験研究設備	30,000	7,803	30	35. 3
各所	雑工事（生産施設関係）	258,573	108,531	45	35. 3
各所	給油所新設改造	267,856	101,141	40	35. 2
	油槽所整備	194,822	25,012	15	35. 6
	輸送設備	47,700	37,627	80	34. 10
	雑工事（営業施設関係）	70,936	46,081	65	35. 3
	計	581,314	209,861		
各所	社宅、厚生施設	106,862	46,033	45	35. 5
	雑工事（その他）	54,290	32,149	60	35. 3
	計	161,152	78,182		
総 計		1,781,692	501,180		

（註） 上記予算額は前年度予算の繰越分を含む。

昭和35年度 設備計画及予算

事業所名	工 事 項 目	予 算 額	概要並びに目的	完 成 予定時期
川崎製油所	プラットフォーム装置新設	422,000 ^{4円}	6,000 B/SD	36. 9
	総合オイルトラップ新設	16,500		35. 3
	ジェット燃料貯蔵槽新設	20,000	3,000 KL X 1	35. 3
	第一、第二真空蒸留装置改造	25,000		34. 10
	アスファルト貯蔵出荷設備増強	15,000		34. 10
	プロパン貯蔵槽増設他	30,200	100 KL X 3	35. 2
	主装置定期整備	33,000		34. 10
	機器整備更新他	46,000		35. 3
	計	607,700		
新泻製作所	灯油連続洗滌装置新設	13,396	1,000 B/D	35. 3
	主装置定期整備	21,100		34. 12
	第二トッピング改造他	30,099		35. 4
	計	64,595		
平沢製油所	原油槽、重油槽、各一基新設他	13,040	2,000 KL X 2	35. 3
	主装置定期整備	3,000		35. 3
	計	16,040		
鶴見工場	製造工場設備増強	17,000	継続工事	34. 12
品川研究所	試験研究設備	30,000		35. 3
各所	雑 工 事	230,500		35. 3
	合 計 (生産施設関係)	965,835		
各所	給油所新設他	259,980		35. 2
	油槽所増設整備	148,127		35. 6
	輸送設備	47,700		34. 10
	雑 工 事	51,991		35. 3
	合 計 (営業施設関係)	507,798		
各所	社宅、厚生施設	106,862		35. 5
	雑 工 事	42,700		35. 3
	合 計 (その他)	149,562		
	総 計	1,623,195		

(註) 上記の所要資金調達方法は社債 500,000千円、借入金 800,000千円、残額は自己資金を充当する。

第 三 事 業 の 状 況

営 業 成 績 の 概 況

(一) 生産能力と生産実績

(1) 設備能力に対する生産実績は下記の通りである。

製 油 所 名	処理能力月間	34.4 ~ 34.9		摘 要
		処 理 実 績	操 業 度	
川 崎 製 油 所	128,800 ^{トン}	530,523 ^{トン}	69 [%]	処理能力は月間原油処理能力である。 操業度は原油の処理率を示す。
新 潟 製 油 所	52,500	207,607	66	
平 沢 製 油 所	14,400	33,776	39	
製 油 所 計	195,700	771,906	66	
工 場 名	生産能力月間	34.4 ~ 34.9		摘 要
		生 産 実 績	操 業 度	
鶴 見 工 場	425 ^{トン}	1,909 ^{トン}	75 [%]	

(註)

○ 処理能力は設備能力として月間能力である。

(ロ) 生産数量、生産金額

現所 業名	事業種目	33.10~34.3		一ヶ月平均		34.4~34.9		一ヶ月平均	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
川崎製油所	揮発油	125,773	1,149,111	20,962	191,519	130,363	916,112	21,727	152,685
	灯油	24,995	237,734	4,166	39,622	28,373	273,153	4,729	45,526
	重油	28,394	237,893	4,732	39,649	32,582	289,415	5,430	48,236
	石油ガス	277,734	2,008,603	46,289	334,767	304,905	2,059,314	50,818	343,219
	機械油	6,380	56,672	1,063	9,445	6,416	63,508	1,069	10,585
	アスファルト	11,794	359,234	1,966	59,872	11,835	407,575	1,973	67,929
	ワックス	1,975	17,653	329	2,942	1,873	11,689	312	1,948
	副製品	303	7,893	51	1,316	236	13,751	40	2,292
新浮製油所	小計	494	5,361	82	894	1,544	16,892	257	2,815
	揮発油	477,842	4,080,154	79,640	680,026	518,127	4,051,409	86,355	675,235
	ジェット燃料油								
	灯油	44,631	475,700	7,439	79,283	46,602	370,292	7,767	61,715
	重油					3,361	40,739	560	6,790
	石油ガス	19,286	232,130	3,214	38,688	19,495	263,371	3,249	43,895
	機械油	11,269	98,228	1,878	16,371	8,951	87,507	1,492	14,585
	アスファルト	93,169	643,523	15,528	107,255	110,513	824,684	18,419	137,447
平沢製油所	小計	1,017	10,813	170	1,802	1,314	10,717	219	1,786
	揮発油	7,789	133,818	1,298	22,303	7,547	107,511	1,258	17,919
	灯油	4,700	61,939	783	10,323	10,061	69,025	1,677	11,504
	重油	253	17,219	42	2,870	231	8,686	38	1,448
	石油ガス	182,114	1,673,370	30,352	278,895	208,075	1,782,532	34,679	297,089
	機械油	5,348	79,981	891	13,330	5,606	57,510	934	9,585
	アスファルト	4,266	74,822	711	12,470	3,736	53,323	623	8,887
	副製品	1,729	17,559	288	2,927	1,744	19,957	291	3,326
鶴ヶ島製油所	小計	11,406	105,774	1,901	17,629	11,736	115,965	1,956	19,328
	揮発油	4,967	129,301	828	21,550	4,878	159,708	813	26,618
	灯油	3,740	35,710	623	5,952	3,583	25,244	597	4,207
	重油	411	7,117	69	1,186	393	6,139	65	1,023
	石油ガス	31,867	450,264	5,311	75,044	31,676	437,846	5,279	72,974
	機械油	862	54,230	144	9,039	1,017	62,701	169	10,450
	アスファルト	854	43,856	142	7,309	795	40,568	133	6,761
	副製品	88	9,026	15	1,504	98	10,182	16	1,697
考工製油所	小計	1,804	107,112	301	17,852	1,910	113,451	318	18,908
	揮発油	503	25,337	84	4,223				
合 計	小計	503	25,337	84	4,223				
	揮発油	694,120	6,336,237	115,688	1,056,040	759,788	6,385,238	126,631	1,064,206

尚、昭和四日市石油(株)受託精製分の生産実績は下記の通りである。

現所 業名	事業種目	33.10~34.3		一ヶ月平均		34.4~34.9		一ヶ月平均	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
昭和四日市石油	揮発油	30,865	320,765	5,145	53,467	32,007	277,305	5,335	46,218
	ジェット燃料油					160	2,645	27	441
	灯油	4,991	55,533	832	9,255	6,566	78,780	1,094	13,130
	重油	6,289	60,392	1,048	10,065	7,634	84,091	1,272	14,015
	石油ガス	43,754	351,930	7,292	58,655	61,968	517,840	10,328	86,307
	石油化学用原料油	4,530	19,779	755	3,297	5,593	31,850	932	5,308
	小計	90,432	808,399	15,072	134,733	124,065	1,081,555	21,011	180,259

(注) 受託精製分 33.10~34.3 304,876 升
34.4~34.9 335,013

い). 主要原料の所要量、入手量、消費量を示せば、下記の通りである。

自昭和34年4月 至昭和34年9月	主 要 資 材 名					備 考
	原 油	硫 酸	苛性曹達	白 土	脂 肪 酸	
前期繰越量	88,332 [㍉]	403 [㍉]	17 [㍉]	119 [㍉]	33 [㍉]	
当期所要量	795,000	3,600	160	800	100	
当期入手量	795,775	3,640	160	823	80	
当期消費量	759,767	3,448	158	777	90	
販 送	—	—	—	—	—	
増 減	- 29,293	—	—	—	—	
残 高	95,047	595	19	165	23	

註. 原油 29,293 ㍉減少の内 28,724 ㍉は前期入手量誤算による訂正であり 569 ㍉が当期中のロスである。

(二). 主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

	単 位	期 首 価 格	期 末 価 格	平 均 価 格
輸 入 原 油	㍉	6,267 ^円	6,285 ^円	6,260 ^円
国 産 原 油	、	9,021	9,712	9,589
硫 酸 (98%)	㍉	8,900	8,900	8,900
液状苛性曹達	、	37,000	37,000	37,000
活性白土	、	22,000	22,000	22,000
脂 肪 酸	、	103,000	101,000	102,330

(二). 受註状況と生産計画

(イ). 受 註 状 況

石油製品は一部の例外（転売、直売）を除き、総て特約店を通じて販売するを原則とするため、国内、国外共受註関係はない。

(ロ). 生 産 計 画

項 目		34. 10	11	12	35. 1	2	3	計
処 理 量	原油処理	158,785 [㍉]	144,900 [㍉]	147,500 [㍉]	121,100 [㍉]	114,500 [㍉]	124,600 [㍉]	811,385 [㍉]
	半製品処理	836	6,457	2,109	3,091	3,020	2,961	18,474
	計	159,621	151,357	149,609	124,191	117,520	127,561	829,859
生 産 数 量	製 品	144,512 [㍉]	138,790 [㍉]	139,280 [㍉]	116,973 [㍉]	110,778 [㍉]	119,895 [㍉]	770,228 [㍉]
	半 製 品	9,143	4,521	1,838	168	0	385	16,055
	口 入	1,295	4,910	3,090	2,560	2,460	2,660	16,975
	自家燃料	4,671	3,136	5,401	4,490	4,282	4,621	26,601
グリース及副製品		360 [㍉]	360 [㍉]	360 [㍉]	320 [㍉]	320 [㍉]	350 [㍉]	2,070 [㍉]

(三). 販売実績

(イ). 販売の実績は下記の通りである.

品 種 別	33. 10 ~ 34. 3					33. 10 ~ 34. 3 月 平 均				
	自 社 販 売 分		受 託 精 製 収 入		売 上 高 合 計	自 社 販 売 分		受 託 精 製 収 入		売 上 高 合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
揮 発 油	109,879	3,381,865	85,881	1,164,414	3,498,279	18,313	563,644	14,314	19,402	583,046
ジェット燃料油	3,191	64,693	-	-	64,693	532	10,782	-	-	10,782
灯 油	42,948	761,560	13,344	24,542	786,102	7,158	126,927	2,224	4,090	131,017
軽 油	36,021	527,245	14,526	24,474	551,719	6,004	87,874	2,423	4,079	91,953
重 油	361,586	3,479,969	181,208	208,750	3,688,719	60,264	579,995	30,201	34,792	614,787
石油ガス	4,837	68,672	-	-	68,672	806	11,445	-	-	11,445
機 械 油	25,611	858,416	-	-	858,416	4,269	143,070	-	-	143,070
アスファルト	10,478	133,128	-	-	133,128	1,746	22,188	-	-	22,188
ワックス	299	19,000	-	-	19,000	50	3,167	-	-	3,167
ペトロラタム	3	259	-	-	259	-	43	-	-	43
グリーンス	1,282	79,351	-	-	79,351	214	13,225	-	-	13,225
副 製 品	1,519	70,157	-	-	70,157	253	11,693	-	-	11,693
計	597,654	7,444,315	294,947	374,180	9,818,495	99,609	1,574,153	49,162	62,363	1,636,416
戻 り 高		(73,588)			73,588		(12,265)			(12,265)
受託精製 調整額				12,637	12,637				2,106	2,106
収 入		1,068,932			1,068,932		178,155			178,155
合 計		10,439,659		386,817	10,826,476		1,739,943		64,469	1,804,412

品 種 別	34. 4 ~ 34. 9					34. 4 ~ 34. 9 月 平 均				
	自 社 販 売 分		受 託 精 製 収 入		売 上 高 合 計	自 社 販 売 分		受 託 精 製 収 入		売 上 高 合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
揮 発 油	127,951	4,399,541	86,091	1,70,525	4,570,066	21,325	733,257	14,348	28,421	761,678
ジェット燃料油	2,302	59,234	-	-	59,234	550	9,872	-	-	9,872
灯 油	44,614	790,571	13,119	35,334	825,905	7,435	131,762	2,187	5,889	137,651
軽 油	37,265	554,499	16,788	38,922	593,421	6,211	92,416	2,798	6,487	98,903
重 油	367,892	3,563,462	206,997	329,503	3,892,965	61,649	593,911	34,499	54,917	648,828
石油ガス	4,668	66,632	-	-	66,632	778	11,105	-	-	11,105
石油化学原料油	11,994	114,891	-	-	114,891	1,999	19,148	-	-	19,148
機 械 油	26,333	958,561	-	-	958,561	4,389	159,760	-	-	159,760
アスファルト	15,898	205,503	-	-	205,503	2,650	34,251	-	-	34,251
ワックス	313	22,939	-	-	22,939	52	3,823	-	-	3,823
ペトロラタム	18	908	-	-	908	2	151	-	-	151
グリーンス	1,288	90,755	-	-	90,755	215	15,126	-	-	15,126
副 製 品	2,619	73,678	-	-	73,678	437	12,280	-	-	12,280
計	646,155	10,901,174	322,995	574,284	11,475,458	107,692	1,816,862	53,832	95,714	1,912,576
戻 り 高		(63,782)			63,782		(10,630)			(10,630)
受託精製 調整額				68	68				11	11
収 入		1,029,465			1,029,465		171,577			171,577
合 計		11,866,857		574,352	12,441,209		1,977,809		95,725	2,073,534

(ロ) 当期の主要製品の販売価格の推移を示せば、下記の通りである。

製 品 名	単 位	期 首 価 格	期 末 価 格	平 均 価 格
		円	円	円
ハイパワーガソリン	リ	34.249	35.753	36.042
白 灯 油	リ	17.257	16.874	17.045
軽 油	リ	14.978	14.860	14.996
B 重 油	リ	10.042	9.899	9.961
高 純 油	リ	34.319	34.010	34.001
60 ス ピ ン	リ	16.698	19.216	18.171
140 タ ー ビ ン	リ	48.754	47.664	47.468
1 号 マ シ ン	リ	20.040	19.625	19.854

(註) 平均価格は期中6ヶ月間の平均である。

第四 経 理 の 状 況

一、財 務 諸 表

(一) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産		の 部	
	昭 和 34 年 3 月 31 日		昭 和 34 年 9 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(1) 流 動 資 産	千円		千円	
1. 1. 現 金 及 預 金	2,532,033		2,955,974	
口 外 債	(2,377,661 -11-4) 37,852		(2,668,710 -2-10) 6,706	
2. 1. 受 取 手 形	571,520		866,296	
口 関 係 会 社 受 取 手 形	57,434		81,872	
3. 1. 売 掛 金	3,459,137		3,904,242	
口 関 係 会 社 売 掛 金	296,142		354,418	
4. 製 品	931,233		1,095,082	
5. 容 器	255,308		315,544	
6. 半 製 品	377,113		440,738	
7. 原 料 及 材 料	751,264		909,479	
8. 未 普 原 材 料	95,880		175,730	
9. 貯 蔵 品	352,591		345,980	
10. 前 渡 金	130,414		145,716	
11. 前 払 費 用	108,837		114,662	
12. その他の流動資産				
イ. 株主、役員又は従業員に 対する短期債権	620		690	
ロ. 関係会社に対する短期債権	1,572		3,496	
ハ. 短 期 債 権	26,604		13,567	
ニ. 関係会社に対する短期貸付金	1,942		721,875	
ホ. 揮発油税及地方道路税立替金	150,345		205,032	
ヘ. 軽油引取税立替金	4,312		4,865	
ト. 未 収 入 金	5,616		4,809	
チ. 未 収 収 益	14,483		14,552	
リ. 差 入 保 証 金	35		40	
ヌ. 差入有価証券	1,618		1,625	
ル. 保管有価証券	110,785		109,226	
エ. 仮 払 金	8,316		7,965	
流動資産総合計	10,283,007		12,800,181	
貸倒引当金	(84,440)		(105,131)	
流動資産合計	10,198,567	36.9	12,695,050	42.6

(2) 固 定 資 産	冊	冊
(1) 有形固定資産		
1. 建 物	1,110,637	1,150,508
減価償却引当金	254,240 856,397	284,754 865,754
2. 構 築 物	380,591	395,564
減価償却引当金	97,040 283,551	109,422 286,142
3. 工 具 具 備 品	937,826	1,111,322
減価償却引当金	267,370 670,456	305,280 806,042
4. 機 械 及 装 置	2,651,994	2,707,270
減価償却引当金	1,250,695 1,401,299	1,363,912 1,343,358
5. 船 舶	1,519	1,519
減価償却引当金	841 678	925 594
6. 車 輛 運 搬 具	215,230	265,496
減価償却引当金	108,027 107,203	114,929 150,567
7. 工 具 器 具 備 品	299,390	269,889
減価償却引当金	129,232 170,158	118,387 151,502
8. 土 地	550,866	696,232
9. 建 設 仮 勘 定	334,329	122,546
有形固定資産合計	4,374,937	4,422,737
(2) 無形固定資産		
1. 専用側線利用権	39,462	39,461
2. 商 標 権	371	375
3. 特 許 権	101	120
4. 電気が入供給施設利用権	13,599	12,920
5. 公共施設利用権	21,017	18,876
6. 電 話 加 入 権	11,328	11,796
7. 借 地 権	19,355	21,198
無形固定資産合計	105,233	104,746
(3) 投 資		
1. 投資有価証券	274,548	321,199
2. 関係会社株式	398,653	459,481
3. 出 資 金	41,440	38,610
4. 長期貸付金	150,721	157,482
5. 株主又は役員従業員 に対する長期貸付金	67,526	80,615
6. 関係会社長期貸付金	11,070,923	10,536,120
7. 投資不動産	749,234	795,423
減価償却引当金	147,970 601,264	179,177 616,246
8. 退職給付引当特定資産	107,534	116,436

9. その他の投資	千円		千円	
1. 差入投資有価証券	143,921		138,375	
2. その他の投資	22,443		24,245	
投資総合計	12,878,993		12,488,809	
貸倒引当金	(7,604)		(3,931)	
投資合計	12,871,389		12,484,878	
固定資産合計	17,351,559	62.8	17,012,361	57.1
(3) 繰延勘定				
1. 前払費用	60,217		48,605	
2. 社債発行差金	26,066		32,838	
繰延勘定合計	86,283	1.3	81,443	0.3
資産総合計	27,636,409	100	29,788,854	100

勘定科目	負債の部			
	昭和34年3月31日		昭和34年9月30日	
	金額	比率	金額	比率
(1) 流動負債	千円		千円	
1. 支払手形	543,814		589,341	
口 関係会社に対する支払手形	118,391		139,591	
2. 買掛金	329,127		824,350	
口 関係会社に対する買掛金	1,982,848		1,498,463	
3. 一年以内に償還する社債	220,400		315,400	
4. 短期借入金(一部担保付)	3,053,999		3,444,092	
5. 一年以内に返済する長期借入金	296,709		1,030,853	
6. 未払金	22,940		20,521	
7. 未払税金	808,732		1,160,974	
8. 未払費用	234,526		377,035	
9. 前受金	—		—	
10. 受託加工品	384,843		506,015	
11. 預り金	566,818		502,001	
12. 前受収益	4		1,211	
13. 引当金				
1. 納税引当金	13,958		15,569	
口 価格変動準備金	178,401		208,693	
14. その他の流動負債				
1. 預り有価証券	110,785		109,226	
口 仮受金	10,317		3,958	
流動負債合計	8,876,612	32.1	10,747,293	36.1

(2) 固 定 負 債	期		期	
1. 社 債	880,800		997,600	
2. 長期借入金(担保付)	899,860		925,457	
3. 関係会社長期借入金(担保付)	11,051,631		10,516,294	
4. 退職給与引当金	401,461		458,158	
5. 国有財産払下代未払金	79,500		79,500	
6. 借入保証未払金	71,390		71,390	
固定負債合計	13,384,642	48.4	13,048,399	43.8
負債総合計	22,261,254	80.5	23,795,692	79.9

資 本 の 部

(1) 資 本 金	2,677,500		2,811,375	
(授 権 株 数)	(90,000,000株)		(90,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)	(53,550,000株)		(56,227,500株)	
(未 発 行 株 式 数)	(36,450,000株)		(33,772,500株)	
(2) 資 本 利 余 金				
資本準備金	10		10	
再評価積立金	330,284		196,063	
(3) 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	483,500		486,000	
2. 任 意 積 立 金				
イ. 配当引当積立金	700,000		700,000	
ロ. 退職慰労積立金	235,500		235,500	
ハ. 別 途 積 立 金	870,000		870,000	
3. 当期末処分利益剰余金				
イ. 繰越利益剰余金期末残高	37,410		598	
ロ. 当 期 純 利 益	40,951		693,616	
資 本 合 計	5,375,155	19.5	5,993,162	20.1
資本負債合計	27,636,409	100	29,788,854	100

脚註 以下小括弧内数字は前期分を示す。

1. 手形割引高、受取手形 812,753千円 (957,332千円)
2. 国有財産代金の内延納金 79,500千円 と延納利息 19,080千円の合計額 98,580千円に対し新橋ビルの土地建物(評価額 306,414千円)を担保に供している。
3. 有形固定資産のうち企業資本充実のため資産再評価特別措置法による要再評価資産については、昭和29年4月1日同法に定める最低再評価限度額(再評価限度額 1,766,384,667円の80%)を超える 1,686,816,277円に再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については、限度額421,014,841円に対し、71,518,352円に再評価を行った。

4. 固定資産の内、川崎、新潟、平沢及び鶴見工場財田は既発行社債 1,450,000千円及び長期借入金 1,700,000千円の抵当に供し、社債の内 1,370,000千円は償還し、長期借入金の内 158,000千円は返済している。
5. 退職給与特定資産は、預金 86,200千円、生命保険料払込額 30,236千円である。
6. 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。

(二) 損 益 計 算 書

(1) 比較損益計算書

勘 定 科 目	金		額	
	自 33.10.1 ~ 至 34.3.31		自 34.4.1 ~ 至 34.9.30	
	千円	千円	千円	千円
(1) 売 上 高				
1. 総 売 上 高				
イ. 製 品	9,444,315		10,901,174	
ロ. 容 器	1,068,932		1,029,465	
ハ. 受託精製収入	386,817	10,900,064	574,352	12,504,991
2. 売上値引及戻り高				
イ. 製 品	73,588		63,782	
ロ. 容 器	—	73,588	—	63,782
合 計		10,926,476		12,441,209
(2) 売 上 原 価				
1. 期首棚卸高				
イ. 製 品	1,141,442		931,233	
ロ. 容 器	345,657	1,487,099	255,308	1,186,540
2. 当期受入及戻り高				
イ. 製 品	42,606		5,864	
ロ. 容 器	—	42,606	—	5,864
3. 当期製造原価				
イ. 製 品	7,144,637		7,466,793	
ロ. 容 器	41,488	7,186,125	50,861	7,574,625
ハ. 荷造原価	—		※1 56,971	
4. 当期出荷原価振替高		—		75,912
5. 当期揮発油税振替高		1,824,037		2,617,431
6. 当期仕入高				
イ. 製 品	1,167,857		1,362,598	
ロ. 容 器	968,820	2,136,677	1,084,218	2,446,816
ハ. 仕入値引及戻し高				
イ. 製 品	101		152	
ロ. 容 器	—	101	—	152

合 計	和	和	和	和
		12,676,444		13,907,036
7. 自家使用及工場間移動				
1. 製 品	368,228		405,892	
口 容 器	40,078	408,306	45,304	451,196
8. 当期受託加工品振替高		2,202,143		2,177,140
9. 期 末 棚 卸 高				
1. 製 品	931,233		*2 1,102,402	
口 容 器	255,307	1,186,540	315,544	1,417,946
合 計		3,796,990		4,046,282
当期売上原価		8,879,454		9,860,754
売上総利益		1,947,021		2,580,455
(3) 一般管理費及販売費				
1. 役員報酬	17,880		17,880	
2. 従業員給料	115,516		128,595	
3. 賃金手当及賞与	76,396		92,271	
4. 雑 給	2,742		3,451	
5. 福利厚生費	16,313		22,223	
6. 賃 借 料	62,829		74,957	
7. 減価償却費	79,207		83,150	
8. 保 險 料	13,251		10,579	
9. 修 繕 費	14,296		17,362	
10. 水道光熱費	8,292		6,589	
11. 租 税 課 金	11,601		*3 13,988	
12. 試験研究費	36,424		39,601	
13. 旅費交通費	24,957		31,928	
14. 通 信 費	24,578		26,275	
15. 運 送 費	637,397		688,831	
16. 広告宣伝費	48,919		54,279	
17. 寄 附 金	2,965		6,144	
18. 交 際 費	45,769		43,314	
19. 消耗材料費	2,178		2729	
20. 事務用消耗品費	15,129		17,295	
21. 減 耗 費	19,243		18,277	
22. 保 管 料	15,551		20,625	
23. 外註加工費	—		—	
24. 容 器 費	190,010		211,951	
25. 作 業 費	23,598		23,361	
26. 補 助 費	17,947		24,235	

27. 支払手数料	27,408 ^初		29,215 ^初	
28. 雑 費	25,707	1,576,104	32,021	1,741,127
営 業 利 益		370,918		839,328
(4) 営 業 外 収 益				
1. 受取利息及割引料	79,353		86,237	
2. 有価証券利息	1,165		564	
3. 受取配当金	8,556		6,452	
4. 関係会社受取配当金	16,300		16,740	
5. 受取割増金	143		290	
6. 有価証券売却益	19,917		-	
7. 棚卸資産売却益	607		424	
8. 運賃差益	23,173		※4 55,505	
9. 貸 賃 料	29,297		28,161	
10. 価格変動準備金戻入	10,764			
11. 未収差益勘定戻入	2,941		※5 1,942	
12. 原 価 差 額	977		-	
13. 委託精製費過剩計上分	-		-	
14. 仮業債売却益	16,172		9,185	
15. 雑 収 入	28,848	238,213	19,961	225,461
当期総利益		609,131		1,064,789
(5) 営 業 外 費 用				
1. 支払利息及割引料	232,123		231,385	
2. 社 債 利 息	40,604		49,600	
3. 社債発行差金償却	3,970		4,886	
4. 貸 倒 償 却			19,903	
5. 原 価 差 額			227	
6. 営業外租税課金	5,256		※6 7,665	
7. 棚卸資産評価損	-		-	
8. 売 上 割 引	31,016		38,157	
9. 運 賃 差 損	-		-	
10. 価格変動準備金繰入	178,401		-	
11. 未収差益勘定繰入	-		810	
12. (投資不動産)減価償却費	4,649		4,409	
13. (投資不動産)保険料	555		474	
14. 株式期末評価損	43,698		-	
15. 退職給付引当金計上差額	14,725		-	
16. 雑 支 出	11,241	568,180	13,657	371,173
当期純利益		40,951		693,616

(註) (1) 売上高及売上原価中には内部取引による分は含まれていない。

(2) 棚卸方法 帳簿棚卸 (奥地棚卸併用)

評価基準 (1) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(2) 其他の棚卸資産は原価法の移動平均法

(3) 売上高計上額中の対シエル社受託精製収入は精製報酬のみにして原油代は含まない。

(4) 当期分より価格変動準備金及株式期末評価損の整理を剰余金計算書において行う。

※ 1. 当期分より製品製造原価より荷造原価分を分離表示した。

※ 2. 貸借対照表、製品勘定との差額は期末原価差額調整高である。

※ 3. 租税課金 13,988,4円の内固定資産税及都市計画税 11,387,4円、自動車税 421,4円、不動産取得税 905,4円、その他 1,275,4円である。

※ 4. 運賃の差益(損)は邦船による原油輸入の場合も対シエル社契約によりシエル社 C.I.F. と同一基準にて計算するための差額である。

※ 5. 前記計上せる未収差益勘定を利益に組入れ。

※ 6. 配当源泉課税 2,328,4円 預金利子源泉課税 3,520,4円 投資不動産固定資産税 732,4円
法人事業税 858,4円 他である。

(ロ) 比較原価明細書

勘定科目	自 33. 10. 1 ~ 至 34. 3. 31		自 34. 4. 1 ~ 至 34. 9. 30	
	金額	比率	金額	比率
(1) 当期原材料費	4円		4円	
1. 期首材料棚卸高	1,165,246		1,040,182	
2. 当期材料仕入高	5,819,858		6,485,853	
3. 当期材料転入高	1,286,328		212,067	
計	8,271,432		7,738,102	
4. 当期材料転出高	1,112,996		—	
5. 期末材料棚卸高	1,040,182		※1 1,198,734	
計	2,153,178		1,198,734	
小計	6,118,253	86.1	6,539,368	85.0
(2) 当期労務費				
1. 給料	235,434		246,127	
2. 従業員賞与及手当	158,006		193,144	
3. 雑給	9,709		10,703	
小計	403,149	5.7	449,974	5.9
(3) 当期経費				
1. 福利厚生費	31,337		32,307	
2. 減価償却費	179,552		178,993	
3. 賃借料	4,542		4,555	

4. 保 險 料	15,156 ^千		14,348 ^千	
5. 支払修繕料	38,334		48,901	
6. 支払電力料	40,868		41,051	
7. 支払水道料	8,999		10,974	
8. 運 送 費	3759		4326	
9. 租 税 課 金	22,598		※2 22,935	
10. 旅費交通費	6,111		5,645	
11. 寄 附 金	106		672	
12. 交 際 費	8,142		6,673	
13. 通 信 費	4,630		4,855	
14. 減 耗 費	3,623		8,708	
15. 外注加工費	7756		11,189	
16. 作 業 費	36,248		38,225	
17. 事務用消耗品費	4,016		4,127	
18. 特許权使用料	6,886		-	
19. 委託精製費	152,909		256,702	
20. 雑 費	6,970		7,343	
小 計	582,542	82	702,529	9.1
当期製造費用	7,103,944	100	7,691,871	100
(4) 期首半製品棚卸高	475,540		377,113	
(5) 当期半製品受入高	65,948		139,993	
合 計	7,645,432		8,208,977	
(6) 当期半製品工場間移動	66		20,194	
(7) 当期半製品工場使用	292		2,309	
(8) 当期出荷原価振替高	-		※3 75,912	
(9) 当期販売費振替高	69,938		※4 64,879	
(10) 当期貯蔵品助定振替高	11,898		※5 26,595	
(11) 期末半製品棚卸高	377,113		※6 444,463	
小 計	459,307		634,352	
当期製造原価	7,186,125		7,574,625	

(註) ※1. 期末材料棚卸高 1,198,734千円の内原料及材料 909,479千円、貯蔵品 289,261千円である。

原料及材料の貸借対照表との差額は期末原価差額調整高である。

※2. 租税課金 22,935千円の内固定資産税及都市計画税 20,894千円、自動車税 3,194千円、不動産取得税 1,14千円、その他 1,608千円である。

※3. 各工場で発生せる費用の内出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

※4. 各工場で発生せる費用の内販売費に属する販送諸料、容器修理代等である。

※5. 五成缶の製造原価に属する費用である。

※6. 貸借対照表 半製品助定との差額は期末原価差額調整高である。

(三) 剰余金計算書

勘定科目	自昭和33年10月1日 至昭和34年3月31日		自昭和34年4月1日 至昭和34年9月30日	
	利益剰余金の部			
1. 利益準備金	4円	4円	4円	4円
1. 前期期末残高	483,000		483,500	
2. 前期繰入額	500		2,500	
3. 前期処分額	0		0	
4. 当期処分額	0		0	
5. 当期期末残高		483,500		486,000
2. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金				
1. 前期期末残高	700,000		700,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 前期処分額	0		0	
4. 当期処分額	0		0	
5. 当期期末残高		700,000		700,000
(2) 退職慰労積立金				
1. 前期期末残高	235,500		235,500	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 前期処分額	0		0	
4. 当期処分額	0		0	
5. 当期期末残高		235,500		235,500
(3) その他の任意積立金				
1. 前期期末残高	870,000		870,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 前期処分額	0		0	
4. 当期処分額	0		0	
5. 当期期末残高		870,000		870,000
任意積立金合計		1,805,500		1,805,500
3. 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金		33,185		78,361
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	500		2,500	
2. 納税引当金	0		0	
3. 配当金	0		0	
4. 役員賞与金	0		0	
5. 任意積立金				
1. 配当引当積立金	0		0	
ロ、退職慰労積立金	0		0	
ハ、その他の任意積立金	0	500	0	2,500
繰越利益剰余金		32,685		75,861
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益	5,841		1,055	
2. 前期繰越修正	25,997		※1 24,689	
3. 価格変動準備金戻入	0	31,838	※2 178,401	204,145
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損	19,090		11,803	
2. 前期繰越修正	8,023		※3 46,371	
3. 価格変動準備金繰入	0		※4 208,673	
4. 株式期末評価損	0	27,113	※5 12,541	279,408
繰越利益剰余金期末残高		37,410		598
(5) 当期純利益		40,951		693,616
当期末未処分利益剰余金		78,361		694,214

資 本 剰 余 金 の 部				
1. 資 本 準 備 金	千円	円	円	円
1. 前 期 期 末 残 高	10		10	
2. 前 期 処 分 額	0		0	
3. 当 期 発 生 高	0		0	
4. 当 期 処 分 額	0		0	
5. 当 期 期 末 残 高		10		10
2. 再 評 価 積 立 金				
1. 前 期 期 末 残 高	459,526		330,284	
2. 前 期 処 分 額	0		0	
3. 当 期 発 生 高	0		0	
4. 当 期 処 分 額	129,242		134,221	
5. 当 期 期 末 残 高		330,284		196,063
3. その他の資本剰余金				
1. 前 期 期 末 残 高				
2. 前 期 処 分 額				
3. 当 期 発 生 高				
4. 当 期 処 分 額				
5. 当 期 期 末 残 高				
次期繰越資本剰余金		330,294		196,073

(註) ※1. 繰越利益剰余金増加高中の前期損益修正は前期分。

日本シエル石油(株) 34/1 ~ 34/3 向受託精製収入精算追加分 20,840 千円

旭加工油(株) 33/2 ~ 34/3 向液化プロパンガス値上げ分 2,283 千円、他である。

※2. 当期計上せる価格変動準備金勘定を繰越利益剰余金増加高に組入れ。

※3. 繰越利益剰余金減少高中の前期損益修正は前期分及その他。

昭和四日市石油(株) 33/4 ~ 34/3 向委託精製費追加分 36,242 千円。

シエル石油(株) 33/0 ~ 34/3 向輸入原油代予約為替レート差損 4,166 千円

三菱油化(株) 34/3 P.C.G.売却代精算値引 1,994 千円

関東磁油(株) 33/1 ~ 34/3 向、日立鮎川油槽所立替運賃 1,068 千円他である。

※4. 当期計上せる価格変動準備金勘定を繰越利益剰余金減少高に組入れ。

※5. 川崎汽船、石油資源他投資株式に対する株式期末評価損である。

(四) 剰余金処分計算書

項 目	金 額	
	昭和34年3月31日	昭和34年9月30日
(1) 当期末処分利益剰余金	4円	4円
1. 繰越利益剰余金期末残高	37,410	598
2. 当期純利益	40,951	693,616
合 計	78,361	694,214
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	2,500	31,500
2. 納税引当金	—	280,000
3. 株主配当金	—	140,569
4. 役員賞与金	—	7,000
5. 退職慰労積立金	—	14,500
6. 配当引当積立金	—	—
7. 別途積立金	—	80,000
(3) 次期繰越利益剰余金	75,861	140,645
合 計	78,361	694,214

昭和34年5月26日及び昭和34年11月26日に行われた定時株主総会に於てそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

(五) 附 属 明 細 表

(1) 投 資 有 価 証 券

銘柄	株 式	一株の 金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
内 外 輸 送 (株) 株式		円 50	株 50,000	円 449	円 449	昭和17年8月当社の前身三社合併 時の価額を以て計上額とした
鶴見臨港鉄道 (株) ,		,	656	22	22	
(株) 日本勧業銀行 ,		,	200,000	9,550	9,550	
日本信用調査 (株) ,		,	1,000	50	50	
日本油槽船 (株) ,		,	100,000	5,000	3,360	(昭和34年3・9月評価換した)
日 本 航 空 (株) ,		500	3,910	1,955	1,955	
日本光明フール (株) ,		50	2,000	100	100	
日本国民商事 (株) ,		500	1,000	500	500	
日本長期信用銀行 (株) ,		,	41,250	20,625	20,625	
日 興 証 券 (株) ,		50	120,000	6,000	6,000	
新 浮 硫 酸 (株) ,		,	64,000	2,960	2,960	
三 井 船 舶 (株) ,		,	45,000	2,175	1,674	(昭和34年3・9月評価換した)
新浮針糸工業 (株) ,		5,000	16	80	80	
新浮臨港南炭 (株) ,		50	230,750	6,750	6,750	
(株) ニューかわさき ,		,	500	25	25	
(株) 大 和 銀 行 ,		,	50,000	2,630	2,630	
大 和 証 券 (株) ,		,	80,000	4,000	4,000	
大阪証券金融 (株) ,		,	18,000	900	900	
大 阪 商 事 (株) ,		,	6,000	300	300	
(株) 才 一 銀 行 ,		,	800,000	39,515	39,515	
(株) 才 四 銀 行 ,		,	40,000	2,000	2,000	
丸 三 証 券 (株) ,		,	50,000	2,500	2,500	
(株) 東京グリー ,		500	4,000	2,000	2,000	
(株) 日本興業銀行 ,		50	60,000	3,000	3,000	
山 一 証 券 (株) ,		,	200,000	9,625	9,625	
(株) 富 士 銀 行 ,		,	200,000	9,600	9,600	
(株) 秋 田 銀 行 ,		500	2,000	1,000	1,000	
朝日火災海上保険 (株) ,		50	4,000	200	200	
(株) 常 陽 銀 行 ,		,	10,000	500	500	
(株) 北海道拓殖銀行 ,		,	80,000	3,900	3,900	
(株) 産 業 会 館 ,		,	4,000	200	200	
(株) 協 和 銀 行 ,		,	240,000	10,800	10,800	
(株) 羽 後 銀 行 ,		,	22,500	1,125	1,125	

銘	柄	一株の 金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
(株) 東京銀行 株式		円 50	株 135,000	4円 5,970	4円 5,970	
サ-信託銀行 (株)	"	"	20,000	1,000	1,000	
三共石油 (株)	"	100	7,500	750	750	
(株) 横浜銀行	"	50	150,000	7,500	7,500	
(株) 北越銀行	"	"	14,000	700	700	
野村証券 (株)	"	"	80,000	4,000	4,000	
(株) 経済新報社	"	"	3,000	150	150	
(株) ラジオ新潟	"	500	1,400	700	700	
(株) ラジオ東北	"	5,000	20	100	100	
名古屋ゴルフクラブ	"	50	2,000	100	100	
(株) 三和銀行	"	"	100,000	6,400	6,400	
水戸カンツリークラブ	"	50,000	4	200	200	
(株) 埼玉銀行	"	50	45,000	2,300	2,300	
西日本ビル	"	500	4,000	2,000	2,000	
自由アジア社	"	"	1,000	500	500	
石油海陸運輸 (株)	"	"	2,274	1,137	1,137	
日本森林索道 (株)	"	"	50	25	25	
相模原ゴルフクラブ	"	50,000	4	600	600	
東洋経済新報社	"	500	200	100	100	
箱根カンツリー倶楽部	"	100,000	3	300	300	
福岡カンツリークラブ	"	50,000	2	100	100	
石油資源開発(株)	"	1,000	18,616	18,378	9,308	(昭和34年3・9月新価換した)
ラジオ山口	"	500	600	300	300	
千葉カンツリー倶楽部	"	70,000	6	420	420	
東海疏安 (株)	"	50	573,600	33,555	33,555	
(株) 自民会館	"	100,000	5	500	500	
富士カンツリー倶楽部	"	100,000	2	200	200	
新潟カンツリー倶楽部	"	"	6	600	600	
日本合成ゴム (株)	"	1,000	50,000	50,000	50,000	
山口カンツリー倶楽部	"	50,000	2	100	100	
(株) 八十二銀行	"	50	30,000	1,710	1,710	
箱根観光ホテル	"	500	2,000	1,000	1,000	
古賀ゴルフクラブ	"	500	1,000	500	500	
計				291,931	280,720	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
社 債 、 国 債 及 び 地 方 債	鉄 道 公 債	12,500 ^{4円}	12,221 ^{4円}	12,221 ^{4円}		
	乙号 大東亜戦争公債	70	70	70		
	乙号	16	16	16		
	丙号	5	5	5		
	ハ号	6	6	6		
	電 話 公 債	6,566	6,566	5,684		
	徳 山 市 債	3,400	3,400	3,400		
	病 床 債 券	300	300	300		
	割引長期信用債券	6,000	5,626	5,626		
	計	28,863	28,210	27,328		
出 資 証 券	種 別	一 口 の 出 資 金 額	出 資 口 数	出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	日 本 原 子 力 研 究 所	500 ^{4円}	1	500 ^{4円}	500 ^{4円}	
	、	400	1	400	400	
	日 本 科 学 技 術 情 報 セ ン タ ー	100	1	100	100	
	理 化 学 研 究 所	900	1	900	900	
	計	1,900	4	1,900	1,900	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	山一証券才50回投資信託受益証券	800 ^{4円}	800 ^{4円}	800 ^{4円}		
	、才51回	400	400	400		
	、才55回	1,000	1,000	1,000		
	、才47回	1,500	1,500	1,500		
	日興証券才51回	1,600	1,600	1,600		
	、才77回	1,800	1,800	1,800		
	野村証券才58回	300	300	300		
	、才82回	1,500	1,500	1,500		
	大阪商事才17回	100	100	100		
	大和証券才48回	1,500	1,500	1,500		
	、才51回	500	500	500		
	勸業証券才2回	100	100	100		
	玉塚証券才3回	50	50	50		
	角丸証券	50	50	50		
	山崎証券オ-ボン	51	51	51		
	計	11,251	11,251	11,251		

(註) (全部に通ずる注意事項)

評価基準は合併時、評価換以外は総て取得原価を基準とし移動平均法によつてゐる。

(2) 差入投資有価証券

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
帝国石油(株) 株式	42.75 ^円	200,000 ^株	12,550 ^{4円}	12,550 ^{4円}	横次銀行担保差入
川崎汽船(株) "	29.60	1,500,000	75,000	44,400	"
石油資源開発(株) "	500.00	57,000	57,000	28,500	"
日本合成ゴム(株) "	1,000.00	50,000	50,000	50,000	第一信託銀行 "
新泻臨港開発(株) "	29.25	100,000	2,925	2,925	横次銀行 "
計			197,475	138,375	

(註) 川崎汽船(株) 株式は昭和34年9月、評価換した。

(3) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,270,236 ^{4円}	92,870 ^{4円}	40,794 ^{4円}	1,322,312 ^{4円}	311,398 ^{4円}	1,010,914 ^{4円}	
構築物	499,279	33,507	2,908	529,878	140,030	389,848	
タンク	1,011,645	178,013	762	1,188,896	327,009	861,887	
機械装置	2,938,574	117,085	46,358	3,009,301	1,455,612	1,553,689	
船舶	1,519	—	—	1,519	926	593	
車輛運搬具	215,388	71,373	21,106	265,655	115,058	150,597	
工具器具備品	312,696	62,359	89,502	285,553	126,753	158,800	
土地	646,531	148,388	6,198	788,721	—	788,721	
建設仮勘定	334,329	507,839	719,622	122,546	—	122,546	
計	7,230,197	1,211,434	927,250	7,514,381	2,476,786	5,037,595	

(註) 本表には投資不動産勘定 614,859 4円 (帳簿価額) を含む。これを勘定科目毎に分類すると、

建物へ145,159 4円、構築物へ103,706 4円、タンクへ55,846 4円、機械装置へ212,330 4円、車輛運搬具へ30 4円、工具器具備品へ7,298 4円、土地へ92,489 4円となる。

有形固定資産の当期における主たる増加、△減少(帳簿価額)金額は下記の通りである。

建物……川崎製油所(資材倉庫増築他)4046 4円、鶴見グリーン工場(工場建家新設及製品倉庫更新)9,601 4円、

大阪営業所(油槽所ドラム洗滌上家新設)6,207 4円

名古屋営業所(スタンド建家新設)6,086 4円、福岡営業所(社宅購入)8,127 4円

札幌営業所(社宅購入及室蘭油槽所浴場新設他)2,331 4円

東京営業所(スタンド建家新設及新大手町ビル事務所向仕切新設)3,326 4円

平沢製油所(焼失家屋類廃棄)△20,86 4円

構築物……川崎製油所(横次貯油所防火壁増設他)2,685 4円、名古屋営業所(スタンド構内舗装防火堀新設)4,423 4円、大阪営業所(油槽所構内道路舗装及圍堀設置)3,219 4円、

札幌営業所（空蘭油槽所構内舗装及門外柵設置）5,182千円。

タンク ----- 川崎製油所（横浜貯油所タンク2基新設）173,395千円。

機械装置 ----- 川崎製油所（遠心分離機購入及配管新設他）20,600千円。

平沢製油所（サーフェスコンデンサー新設）7,687千円。

東京営業所（スタンド設備新設）5,508千円。名古屋営業所（スタンド設備新設）4,247千円。

新泻製油所（熱交換器、冷却器購入及配管新設）24,340千円。

（熱交換器、凝縮器廃棄）△8,501千円。

車輛運搬具 ----- 本社（乗用車、タンク車、サービスカー購入）48,158千円。

川崎製油所（貨車移動機購入）2,980千円。

工具器具備品 ----- 本社（プロパンボンベ売却）△17,090千円。

土地 ----- 川崎製油所（旧大協石油土地購入）69,539千円。東京営業所（給油所建設用地購入）63,788千円。

本社（宅地購入）3,030千円。

建設仮勘定 ----- 川崎製油所（独身寮新設及蒸留装置改造工事）18,209千円。

新泻製油所（オニトッピング改造及移送配管改修工事）9,150千円。

平沢製油所（タンク2基建設工事）5,016千円。

東京営業所（給油所建設用地購入）57,600千円。

福岡営業所（石油基地及給油所建設用地購入）9,903千円。

大阪営業所（油槽所ドラム洗滌上家建設工事）11,880千円。

本社（貸与資産プロパン貯槽建設工事）6,452千円。

川崎製油所（横浜貯油所原油槽増設工事及旧大協石油買収資産本勘定へ振替）△252,224千円。

新泻製油所（全停整備工事本勘定へ振替）△19,341千円。

平沢製油所（蒸留装置改造工事本勘定へ振替）△7,687千円。

東京営業所（給油所建設用地本勘定へ振替）△64,646千円。

大阪営業所（油槽所ドラム洗滌上家建設工事本勘定へ振替）△7,384千円。

(4) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘 要
特 許 権	千円 177	千円 30	千円 —	千円 87	千円 120	
商 標 権	613	29	—	267	375	
専用側線利用権	45,402	764	—	6,705	39,461	
電気瓦斯供給 施設利用権	20,317	53	72	7,042	13,256	
公共施設利用権	41,690	13	—	22,413	19,290	
電話加入権	11,966	469	—	—	12,435	
借 地 権	19,355	1,843	—	—	21,198	
計	139,520	3,201	72	36,514	106,135	

(註) 本表には投資不動産勘定 1,388 千円 (帳簿価額) を含む。これを勘定科目毎に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権へ 336 千円、公共施設利用権へ 414 千円、電話加入権へ 638 千円となる。

無形固定資産の当期における主なる増加は下記の通りである。

専用側線利用権	-----	川崎製油所 (旧大協石油鉄道引込線購入)	50 / 千円
借 地 権	-----	東京営業所 (給油所建設用地購入)	858 千円
		平澤製油所 (タンク建設用地整地)	50 / 千円

(5) 関係会社有価証券明細表 (株式)

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
旭化工油(株)株式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	(評価基準) 取得原価を基準として移動平均法による
旭興業(株) "	50	240,000	5,382	5,382					240,000	5,382	5,382	
関西化学工業(株) "	50	75,000	3,750	3,750					75,000	3,750	3,750	"
栄企業(株) "	50	60,000	2,000	2,000					60,000	2,000	2,000	"
栄企業(株) "	50	40,000	2,000	2,000					40,000	2,000	2,000	"
昭和化工(株) "	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
(株)昭和商会 "	50	187,700	9,342	9,342					187,700	9,342	9,342	"
川崎物産(株) "	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	"
新潟双葉工業(株) "	50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	"
日本タリーズ(株) "	50	232,200	11,430	11,430					232,200	11,430	11,430	"
日本製蠟(株) "	50	2,168,012	67,007	67,007	637,937	829			2805,949	67,836	67,836	"
平和汽船(株) "	50	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	"
三菱油化(株) "	500	240,000	120,000	120,000	120,000	60,000			360,000	180,000	180,000	"
昭和四日市石油(株) "	10,000	9,375	93,750	93,750					9,375	93,750	93,750	"
合 計			398,652	398,652		60,829				459,481	459,481	

(註) 日本製蠟(株)は発行株数400万株、当社役員2名、従業員1名役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品(A重)を買取る。

昭和四日市石油(株)は発行株数12,500株、当社役員6名兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項 なし

(7) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
旭興業(株)	1,942	6,359	5,368	2,933	日歩2厘6厘 期限90日
日本クリース(株)	16,742	0	0	16,742	年5分 昭39.3
昭和四日市石油(株)	11,051,631	171,735	0	11,223,366	指定日(注装置操業日又は昭和34/1/10何れか早い日)の一年目毎に貸付総額の6.3%相当の等額の返還を受ける
旭加工油(株)	0	14,954	0	14,954	日歩2厘8厘 昭36.6
旭興業(株)	2,550	0	2,550	0	
計	11,072,865	193,048	7,918	11,257,995	

(注)(イ) 旭興業(株)に対する2,933千円は短期融資金である。

(ロ) 日本クリース、旭加工油、並に昭和四日市石油に対する長期貸付金の内、各々3,348千円、8,522千円、707,072千円は一年以内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。

(ハ) 残額10,536,120千円は固定資産長期貸付金に表示している。

(8) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類、目的及び順位)	償還期限	摘 要
第参回物上担保付(イ)号社債	29.12.20	220,000	65,000	155,000	98.00	8分5厘	川崎工場財団 新泻工場財団 平澤工場財団 鶴見工場財団 } 第一順位	34.12.19	借換社債 貸借対照日より一年以内に償還すべき額 千円 155,000
全上3号社債	30.8.15	150,000	40,000	110,000	98.50	8分5厘	全上第一順位	35.8.15	全上 110,000
全上は号社債	31.9.25	200,000	16,000	184,000	99.50	7分3厘	全上第一順位	38.9.25	設備資金 16,000
全上に号社債	31.10.25	200,000	16,000	184,000	99.50	7分3厘	全上第一順位	38.10.25	全上 16,000
全上ほ号社債	32.4.25	230,000	0	230,000	99.75	7分3厘	全上第一順位	39.4.25	設備資金及び一時借換社債 18,400
第四回物上担保付(イ)号社債	33.11.25	200,000	0	200,000	98.00	7分5厘	全上第二順位	40.11.25	設備資金 0
全上ろ号社債	34.4.25	250,000	0	250,000	98.00	7分5厘	全上第二順位	41.4.25	全上 0
計		1,450,000	137,000	1,313,000					315,400

(9) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本長期信用銀行	(203,000) 733,000	140,000	84,000	(232,000) 754,000	(1) 担 保 長期信用：川崎、新泻、平沢、鶴見各工場財団第3、第4、第5、第6順位 興業銀行：全上工場財団第5順位 横浜銀行：帝国石油、川崎汽船株式会社 川崎市 } 借入金にて建築せる住宅金融公庫 } 住宅
日本興業銀行	(12,000) 88,000	0	0	(24,000) 76,000	
横浜銀行	(75,000) 0	20,000	20,000	(55,000) 20,000	
川 崎 市 ※1	(1,739) 38,585	0	856	(1,796) 37,672	
" ※2	(254) 13,746	0	125	(262) 13,613	(2) 利 率 長期信用 } 日歩2.5%~2.6% 興業銀行 } 横浜銀行 日歩2.3%
住宅金融公庫 ※3	(40) 3,344	0	17	(40) 3,327	(3) 最終返済期日 長期信用 47年9月 興業銀行 38年10月 横浜銀行 36年3月
" ※4	(47) 1,908	0	22	(48) 1,885	
" ※5	(54) 1,282	0	27	(56) 1,253	(4) 使 途 長期信用 } 設 備 資 金 興業銀行 } 横浜銀行 京浜港浚渫分担資金 ※1 昭和28年及32年度厚生年金被保険者用住宅建設資金 返済期限 46年11月 ※2 全 上 " 57年1月 ※3 産業労働者住宅建設資金 返済期限 65年1月 ※4 全 上 " 55年2月 ※5 全 上 " 49年2月 ※6 全 上 " 66年12月 ※7 全 上 " 66年6月 ※8 全 上 " 67年6月 ※9 工業用水道建設資金 " 36年12月
" ※6	(26) 2,784	0	12	(27) 2,771	
" ※7	(22) 2,148	0	10	(23) 2,137	
" ※8	(66) 7,260	0	32	(68) 7,226	
新潟工業用水組合 ※9	(4,461) 7,803	0	2,230	(4,461) 5,573	
計	(296,709) 899,860	160,000	107,331	(323,781) 925,457	

(註) 前期繰越高、期末残高中括弧裏数字は外書であり、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。其他アントロサクソン、ペトロリアム、カンパニーより借入金の内一年以内に返済される707,072千円も加算表示してある。

(10) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アントロサクソン、 ペトロリアムカンパニー、 リミテッド	11,051,631	171,735	0	(707,072) 10,516,294	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1. 返済方法、主装置操業日又は昭和34年1月1日の何れか早い日より一年目毎に借入総額の6.3%の均等割払 2. 金 利 年4.5% 3. 担 保 工場財産抵当権を設定する。
計	11,051,631	171,735	0	(707,072) 10,516,294	

(註) 当期末残中括弧内数字は貸借対照表日より一年以内に返済する額である。

(1) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場所取引所名	摘 要															
	額面株式	普通株	株 56,227,500	円 50	千円 2,811,375	東京、大阪、名古屋 新潟、京都、神戸、 広島、福岡、札幌、 各取引所	アングロサクソン、ペト ロリアム、カンパニー、 リミテッドの持株は、 28,113,750株で総株 数の50%である。															
		小 計	56,227,500		2,811,375																	
	無額面株式	小 計																				
株式発行のない 資本の額																						
資 本 の 額			2,811,375千円																			
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額		摘 要																			
	千円 133,875		○ 関係会社の所有する当社株式数 <table><tr><td>アングロサクソン、ペトロリアム カンパニー、リミテッド</td><td>28,113,750株</td></tr><tr><td>日本クリース（株）</td><td>5,953</td></tr><tr><td>（株）昭和商会</td><td>28,940</td></tr><tr><td>関西化学工業（株）</td><td>661</td></tr><tr><td>新潟アスファルト工業（株）</td><td>16,040</td></tr><tr><td>平和汽船（株）</td><td>57,700</td></tr><tr><td>川崎物産（株）</td><td>17,116</td></tr><tr><td>計</td><td>28,240,160</td></tr></table> ○ 昭和31年10月1日 425,000,000円 再評価積立金より組入れ ○ 昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて 再評価積立金より資本組入れを行った。 ○ 昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて 再評価積立金より資本組入れを行った。					アングロサクソン、ペトロリアム カンパニー、リミテッド	28,113,750株	日本クリース（株）	5,953	（株）昭和商会	28,940	関西化学工業（株）	661	新潟アスファルト工業（株）	16,040	平和汽船（株）	57,700	川崎物産（株）	17,116	計
アングロサクソン、ペトロリアム カンパニー、リミテッド	28,113,750株																					
日本クリース（株）	5,953																					
（株）昭和商会	28,940																					
関西化学工業（株）	661																					
新潟アスファルト工業（株）	16,040																					
平和汽船（株）	57,700																					
川崎物産（株）	17,116																					
計	28,240,160																					
		千円 133,875																				

(12) (1) 減価償却明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産	建物	1,322,312	36,622	311,398	1,010,914	23.6	定率法	△111	△1,208
	構築物	529,878	19,920	140,030	389,848	26.4	"	△59	△415
	タンス	1,188,896	40,796	327,009	861,887	27.5	"	△26	△406
	機械装置	3,009,301	138,621	1,455,612	1,553,689	48.3	"	△58	△610
	船舶	1519	85	926	593	60.9	"	△36	△73
	車輛運搬具	265,655	14,065	115,058	150,597	43.3	"	30	△224
	工具器具備品	285,553	17,519	126,753	158,800	44.4	"	△2	△23
	計	6,603,114	267,628	2,476,786	4,126,328	37.5		△262	△2,957
無形固定資産	特許権	207	12	87	120	42.2	定額法	0	0
	商標権	642	25	267	375	41.6	"	0	0
	専用側線利用権	46,166	765	6,705	39,461	14.5	"	14	97
	電気瓦斯供給施設利用権	20,298	687	7,042	13,256	34.7	"	6	18
	公共施設利用権	41,703	2,169	22,413	19,290	53.7	"	△119	△97
	電話加入権	12,435	—	—	12,435	—	—	—	—
	借地権	21,198	—	—	21,198	—	—	—	—
	計	142,649	3,658	36,514	106,135	25.6		△99	18
繰延勘定	航路浚渫分担金※1	146,200	22,867	50,561	(48,733) 46,906		定額法		
	その他の前払費用	9,621	401	6,705	(1,218) 1,698		"		
	社債発行差金	61,970	4,886	29,131	32,839		"		
	計	217,791	28,154	86,397	(49,951) 81,443				

(註) 償却範囲額に対する過不足額欄の△印は償却超過額とし、印なきものは不足額である。

(ロ) 固定資産の当期減価償却額の要素区分

要素	有形資産	無形資産	計
製造原価	176,779 ^{千円}	2,214 ^{千円}	178,993 ^{千円}
販売費	66,965	585	67,550
一般管理費	14,761	838	15,599
試験研究費(一般管理費)	4,715	19	4,734
営業外費用	4,408	2	4,410
計	267,628	3,658	271,286

尚、繰延勘定当期末残中括弧内数字は貸借対照表日より一年内に償却される額につき流動資産前払費用中に表示している。

※1 京浜港第四地区航路浚渫工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払たる当社分担金である。

(ハ) 特別償却に関しては次の通りである。

資産の種類	事業所名	物件	対象金額	特別償却額	摘 要
建 物	本 社	社 宅	千円 32,360	千円 1,224	租税特別措置法第46条該当
	川崎製油所	"	77,069	2,497	"
	新泻製油所	"	4,708	211	"
	平澤製油所	"	5,960	130	"
	鶴見クリース工場	"	173	7	"
	大阪営業所	"	9,249	427	"
	名古屋営業所	"	5,569	187	"
	福岡営業所	"	5,742	449	"
	仙台営業所	"	6,817	273	"
	札幌営業所	"	4,959	124	"
機械装置	品川研究所	試験機械	472	20	租税特別措置法第42条該当
	川崎製油所	試験機械及び計器	7,008	258	"
	新泻製油所	計 器	12,645	533	"
	平澤製油所	"	1,603	68	"
工具器具備品	平澤製油所	試験機械	1,268	41	"
計			175,602	6,449	

(二) 再評価の実施状況

時 期 の 別	再評価を行った資産			再評価を行わない 資産の簿価	再評価直後 の 簿 価	再評価差額
	簿 価	限 度 額	再評価額			
第一次資産再評価	千円 35,605	千円 615,363	千円 575,736	千円 324,544	千円 900,280	千円 540,131
第二次 "	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第三次 "	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

二. 主な資産、負債及び収支の内容

(一) 主な資産、負債の内容

(1) 資産の部

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

項 目	金 額
当 座 預 金	156.063 ^{千円}
普 通 預 金	1073.913
定 期 預 金	385.373
通 知 預 金	1303.100
其 他 の 預 金	344
現 金	37.181
合 計	2.955.974

(口) 外貨(£6687-2-10) 6.706^{千円}は東京銀行ロンドン支店預金である。

内訳は、通知預金1135^{千円}(£1132-19-3)、当座預金5571^{千円}(£5554-3-7)

(2)

(1) 受 取 手 形

項 目	金 額
特約店振出分	173.259 ^{千円}
需要家振出分	693.037
計	866.296

受取手形の期日別内容を示せば

項 目	金 額
10月期日	304.330 ^{千円}
11月期日	321.089
12月以後	240.877
計	866.296

(口) 受取手形(関係会社)

項 目	金 額
関係会社	81.872 ^{千円}
計	81.872

受取手形(関係会社)の期日別内訳を示せば

項 目	金 額
10月期日	8.892 ^{千円}
11月期日	13.618
12月以後	59.362
計	81.872

この他割引手形が812.753^{千円}あるが、此の期日別内訳は下記の通りである。

項 目	金 額	摘 要
10月期日	443.088 ^{千円}	
11月期日	339.067	
12月以後	30.598	
計	812.753	

(3)

(1) 売 掛 金

事 業 所 名	摘 要	得 意 先	合 計
本 社	転 売 関 係	日本シエル石油 他	131,120 ^{千円}
〃	直 売 関 係	日本国有鉄道 他	99,400
〃	受託精製関係他	日本シエル石油 他	64,889
東京営業所	特約店関係	關東磁油 他	1,346,484
仙台 〃	〃	岩城屋商店 他	336,747
大阪 〃	〃	三徳商事 他	739,598
札幌 〃	〃	昭栄石油 他	984,733
名古屋 〃	〃	中善油業 他	460,158
福岡 〃	〃	昭和商会 他	341,113
合 計			3,904,242

売掛金滞留状況及び回収状況は下記の通りである。

繰 越	発 生	回 収	残 高	回 収 率
3,459,137 ^{千円}	11,406,427 ^{千円}	10,961,322 ^{千円}	3,904,242 ^{千円}	96.98%

停滞日数は 2.05ヵ月 である。

(ロ) 関係会社に対する売掛金

回収状況は下記の通りである。

繰 越	発 生	回 収	残 高	回 収 率
296,141 ^{千円}	1,098,148 ^{千円}	1,039,871 ^{千円}	354,418 ^{千円}	94.6%

(4) 製 品

項 目	3 4 . 9		摘 要
	数 量	金 額	
揮 発 油	19,737 ^{KL}	267,503 ^{千円}	
XT 軽 油	12,229	139,442	
重 油	27,806	216,041	
機 械 油 他		479,416	
原価差額調整高差引		- 7,320	
合 計		1,095,082	

(5) 容 器

項 目	34.9	摘 要
ド ラ ム	315.544 ^{千円}	
合 計	315.544	

(6) 半 製 品

項 目	34.9	摘 要
燃 料・潤 滑 油 他	444.464 ^{千円}	
原価差額調整高差引	— 3726	
合 計	440.738	

(7) 原 料 及 ひ 材 料

項 目	34.9	摘 要
主 原 料	814.992 ^{千円}	
副 原 料	87.687	
容 器 材 料 他	15.294	
原価差額調整高差引	— 8.494	
合 計	909.479	

(8) 未着原材料 フェーイト原油 165.234^{千円}、四エチル鉛 10.496^{千円}の未着分である。

(9) 貯 蔵 品

項 目	34.9	摘 要
消 耗 容 器	34819 ^{千円}	
薬 品	36.723	
修繕用材料	180.991	
工具器具備品	11.621	
工場消耗品	17.339	
於徳山(出)5ノ号建家 解体鋼材他	30.100	
其 他	34387	
合 計	345.980	

(10) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
川 崎 汽 船 会 社 他	99.399 ^{千円}	輸 入 原 油 運 賃
日 商 カ リ フ ォ ル ニ ア 他	41.690	輸 入 商 品 代 他
日 吉 堂	4.753	カ レ ン タ ー 代 他
其 他	54	
合 計	145.716	

(11) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	28.877 ^{千円}	借 入 金 利 息 他
前 払 保 険 料	18.116	火 災 保 険 料 他
前 払 賃 借 料	6.386	土 地、タ ン ク 車 賃 借 料 他
手 形 割 引 料	3.705	
京 浜 港 船 路 浚 渫 分 担 金	48.733	
其 他	8.845	
合 計	114.662	

(12) 其 他 の 流 動 資 産

(1) 株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 す る 短 期 債 権

690千円 は 従 業 員 に 対 す る 配 給 灯 油 代 他 で あ る。

(ロ) 関 係 会 社 に 対 す る 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
旭 興 業 株 式 会 社	389 ^{千円}	立 替 運 賃 他
旭 加 工 油	3	
昭 和 四 日 市 石 油	12	
日 本 精 煉	2.948	
昭 和 化 工	62	
日 本 グ リ ー ス	54	
新 潟 ア ル ト イ 業	28	
合 計	3,496	

(ハ) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
日本シエル石油	10,590 ^{千円}	原油関税、立替運賃他
各 特 約 店	1,146	月賦幹旋移動式計量機代他
現 業 所 関 係	1,455	
其 他	376	
合 計	13,567	

(ニ) 揮発油税及び地方道路税立替金 205,032^{千円} は、対日本シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(ホ) 軽油引取税立替金 48,650^{千円} は、各特約店並に日本国有鉄道に対する軽油引取税の立替金である。

(ヘ) 未収入金

項 目	金 額	摘 要
現 業 所 関 係	3,121 ^{千円}	資材売却代金他
本 社 関 係	1,688	
合 計	4,809	

(ト) 未収収益

項 目	金 額	摘 要
加 加 工 油 他	2,009 ^{千円}	アロパン施設他賃賃料
三 菱 地 所 他	4,453	利 息
各 特 約 店	6,704	約 手 割 引 料
其 他	1,386	
合 計	14,552	

(チ) 差入保証金

40^{千円} は、福岡中央郵便局に差入れた郵便料金後納取扱担保である。

(リ) 差入有価証券

1,625^{千円} は、大阪市役所に差入れた大阪市債他である。

(ヌ) 保管有価証券

109,226^{千円} は、特約店預り保証金(有価証券)である。

(ル) 仮 払 金

項 目	金 額	摘 要
定期券出張旅費仮払	2,692 ^{千円}	役員、従業員
本社関係仮払金	1,165	食 券 代 他
現業所 “ “	4,108	電話債券買入代先払他
合 計	7,965	

(2) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	金 額	項 目	金 額
本 社 関 係 諸 工 事	18,069 ^{千円}	平澤製油所関係諸工事	2,322 ^{千円}
営業所関係 “	41,605	鶴見クリス工場関係 “	459
川崎製油所関係 “	32,422	徳山出張所関係 “	8,716
新泻製油所関係 “	18,953	合 計	122,546

(2) 無形固定資産

附属明細表参照

(3) 投 資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照

(ロ) 関係会社株式

附属明細表参照

(ハ) 出 資 金

38,610^{千円}は、新泻工業用粗水組合他 に対する出資金である。

(ニ) (1) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
三菱地所株式会社	79,796 ^{千円}	東京ビル借室に伴う貸付金
西日本ビル “	7,064	西日本ビル “
堤不動産 “	63,306	堤 ビ ル “
新 泻 県 企 業 局	6,500	工業用水事業資金貸付金
石 油 連 盟	375	
奥 田 英 雄	200	
日 本 建 材 他	241	
合 計	157,482	

(ロ) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
役 員	140 ^{千円}	
従 業 員	80.475	住宅資金貸付金、従業員家計上必要に伴う貸付金他
合 計	80.615	

(木) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(ハ) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
旭加工油株式会社	82.358 ^{千円}	フロバン精製装置及び附帯設備
旧 昭 和 製 油	12.376	
各 特 約 店	520.958	建物其他貸与資産
旭興業株式会社他	554	"
合 計	616.246	

(ト) 差入投資有価証券

138.375千円は、横浜銀行及び第一信託銀行に担保として差入れた投資有価証券である。

(チ) 其 他 の 投 資

産業会館ビル借室保証金 10,000千円 其他 である。

(リ) 繰 延 勘 定

附属の減価償却費明細表参照

(ロ) 負 債 の 部

(1)

(1) 支 払 手 形

支 払 先	金 額	摘 要
旭 商 会 他	88.776 ^{千円}	運 賃
上 田 工 務 店 他	96.041	工 事
岩 上 商 会 他	188.545	資 材
シエル石油他	165.612	商 品 代
其 他	50.367	日 吉 堂 払 他
合 計	589.341	

支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	金 額
34年10月期日	243,515 ^{千円}
34年11月期日	158,673
34年12月以降	187,153
合 計	589,341

(D) 関係会社に対する支払手形

支 払 先	金 額	摘 要
日本精蠟株式会社他	406 ^{千円}	運 賃
川崎物産 "	34,600	工 事 代
旭興業 "	3,730	資 材
日本精蠟 "	100,855	商 品
合 計	139,591	

関係会社に対する支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	金 額
34年10月期日	45,641 ^{千円}
34年11月期日	83,473
34年12月以降	10,477
合 計	139,591

(2)

(1) 買 掛 金

項 目	金 額	摘 要
原 油 商 品	717,013 ^{千円}	シエル石油他
資 材 他	107,337	朝日石綿工業他
合 計	824,350	

ロ 関係会社に対する買掛金

項 目	金 額	摘 要
原 油	1,420,667 ^{千円}	シエル石油(ロンドン)
商 品 他	77,796	日 本 精 蠟 他
合 計	1,498,463	

(3) 短期借入金

借入先	借入目的	支払期日	利率	金額	摘要
第一銀行本店	運転資金	34. 10/1 ~ 35. 1/25	1匁9厘~2匁1厘	1,064,599 ^{千円}	
日本勧業銀行本店	"	" ~ "		576,493	
協和銀行丸の内支店	"	" ~ "		367,500	
富士銀行丸の内支店	"	" ~ "		245,500	
三和銀行京橋支店	"	" ~ "		245,500	
大和銀行銀座支店	"	" ~ "		245,500	
八十二銀行東京支店	"	" ~ "		122,500	
第四銀行東京支店	"	" ~ "		122,500	
北海道拓殖銀行東京支店	"	34. 10/8 ~ 34. 12/12		172,000	
横浜銀行川崎支店	"	10/10 ~ 12/26		202,000	
羽後銀行平澤支店	"	11/19 ~ 12/21	2匁2厘	12,000	
秋田銀行金浦支店	"	11/11 ~ 12/28		10,000	
第一信託銀行本店	"	10/14 ~ 11/30	2匁6厘	38,000	
東海銀行東京支店	"	34. 10/20	2匁1厘	20,000	
合 計				3,444,092	

(4) 未払金

項目	金額	摘要
株式配当金	481 ^{千円}	
工事代未払金	14,140	
固定資産関係	5,157	
其他	743	
合 計	20,521	

(5) 未払税金

1,160,974千円は、揮発油税及び地方道路税他の未納金である。

(6) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
社債及借入金利息	27.730 ^{千円}	
運 賃	150.208	
委託精製費	135.366	
作業費	14.970	
水道光熱費	7.413	
修繕費	6.872	
其 他	34.476	
合 計	377.035	

(7) 受 託 加 工 品

506.015千円は、日本シエル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(8) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
役員、従業員預り金	10.178 ^{千円}	
特約店取引保証金	370.734	
シエル石油在庫半製品に 対する預り相当分	80.413	
昭和四日市石油	6.706	
其 他	33.970	
合 計	502.001	

(9) 前 受 収 益

1.211千円は、日本勧業銀行扱手形買戻による戻り割引料前受である。

(10) その他の流動負債

(イ) 預り有価証券

109,226千円は、特約店預り保証金(有価証券)である。

(ロ) 仮 受 金

3,958千円は、平澤製油所社宅焼失保険差益未精算分他である。

(11) 退職給与引当金は、458.158千円である。

(12) 国有財産松下未払金 79,500千円は、中国財務局に対する国有財産松下代未払である。

(13) 借室保証未払金 71,390千円は、昭和四日市石油に対する堀ビル借室保証金未払である。

(二) 損益計算書の内容

(イ) 原価計算の方法

連産品総合原価計算

(ロ) 営業外収益の雑収入の内容

項 目	33/10 ~ 34/3	34/4 ~ 34/9
スラップ其他の売却益	7,926 千円	— 千円
生命保険分配金	3,463	—
製品交換に伴う諸経費	3,132	2,229
新橋ビル補償金	2,941	2,892
米軍向出荷揮発油税免税分(税務署)	1,320	2,066
瀬取費用差益	1,440	—
燃料委託研究費	—	860
健保組合事務担当者人件費戻入	—	882
国道設置に伴う外柵撤去料	—	761
京浜運河通航料戻入	—	677
其 他	8,626	9,594
合 計	28,848	19,961

(ハ) 営業外費用中の雑支出の内容

項 目	33/10 ~ 34/3	34/4 ~ 34/9
社 債 費 用	1,881 千円	2,302 千円
棚卸資産売却損	780	942
増資新株発行費	3,494	2,552
室蘭油槽所移設費用	2,006	—
米軍向出荷揮発油税免税分(特約店)	1,321	1,789
輸入商品代立替金利	—	1,484
株式売却手数料	345	—
其 他	1,414	4,550
合 計	11,241	13,619

(三) 其 の 他

(1) 企業合理化計画の実施状況

各工場とも操業の重点をコストの引下げと合理化とに置き、特に現在稼働中のフラットフォーミング装置による高オクタン価揮発油、溶剤精製一連装置による高品位の潤滑油は漸次需要が増加し優秀なる製品を市場に供給しております。

(2) 刑事又は民事の訴訟事件について

該当事項 な し

(3) 其 の 他

特記事項 な し

資金繰り状況

資金繰実績 (34年4～9月)

(単位: 千円)

項 目		34年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収入 の 部	前 月 繰 越	2,532,033	3,027,878	3,569,009	3,291,912	3,110,211	3,347,340
	一 般 売 上 収 入	1,486,519	1,539,918	1,650,273	1,618,579	1,815,693	1,801,898
	受 託 精 製 収 入	79,820	112,825	106,179	113,955	97,326	92,665
	借 入 金						
	設 備	90,000	0	0	0	0	70,000
	運 転	1,166,889	890,675	858,951	990,110	762,765	1,219,885
	社 債	250,000	0	0	0	0	0
	増 資	0	0	0	0	0	0
支出 の 部	其 の 他 収 入	134,195	157,044	142,903	124,590	133,721	256,732
	小 計	3,207,423	2,700,462	2,758,306	2,847,234	2,809,505	3,441,180
	計	5,739,456	5,728,340	6,327,315	6,139,146	5,919,716	6,788,520
	原 油 代	867,291	460,842	490,417	615,595	513,741	846,777
	商 品 仕 入 代	166,739	85,278	37,865	147,398	70,998	137,697
	材料費(含薬品容器)	13,928	25,661	16,218	6,234	20,413	31,888
	昭和四日市石油	56,415	31,242	59,907	104,140	85,630	69,544
	人 件 費	78,683	76,705	194,219	108,437	80,017	81,038
支出 の 部	揮 発 油 税	305,048	94,468	742,840	381,684	451,688	543,287
	支払手形決済	290,415	204,601	229,934	343,350	259,532	262,923
	諸 経 費	195,625	177,250	188,849	200,187	192,613	215,012
	借 入 金 返 済						
	設 備	787	12,554	12,073	178	12,668	67,070
	運 転	614,130	870,126	979,309	1,046,780	824,117	1,164,718
	工 事 費	40,222	55,920	24,731	9,371	12,764	27,224
	社債償還及利払	8,395	7,500	19,306	0	15,100	30,016
支出 の 部	其 の 他	73,900	57,184	39,735	65,581	33,095	355,352
	計	2,711,578	2,159,331	3,035,403	3,028,935	2,572,376	3,832,546
翌 月 繰 越		3,027,878	3,569,009	3,291,912	3,110,211	3,347,340	2,955,974

(註) 東京銀行ロンドン支店に預け入れしてある昭和四日市関係の外貨資金は除いてある。

今後の資金計画

(単位：千円)

項 目		34年 10月	11月	12月	35年 1月	2月	3月
収 入 の 部	前 月 繰 越	2,955,974	3,281,003	3,276,837	3,400,603	3,395,593	3,285,663
	一 般 売 上 収 入	2,070,508	1,946,127	2,085,950	1,899,300	2,005,200	1,856,500
	受 託 精 製 収 入	100,646	131,792	130,000	120,000	120,000	120,000
	借 入 金						
	設 備	60,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	運 転	963,024	905,112	1,207,666	592,730	1,218,038	971,481
	社 債	0	0	300,000	0	0	0
	増 資	0	0	0	0	0	0
部	其 の 他 収 入	160,404	168,511	139,400	—	—	—
	小 計	3,354,582	3,231,542	3,943,016	2,692,030	3,423,238	3,027,981
	計	6,310,556	6,512,545	7,219,853	6,092,633	6,818,831	6,313,644
支 出 の 部	原 油 代	631,474	445,812	796,408	208,157	773,835	649,460
	商 品 仕 入 代	195,851	204,808	181,441	189,100	281,200	167,500
	材料費(含薬品容器)	16,057	16,000	15,600	15,000	15,000	16,000
	昭和四日市石油	134,109	0	136,000	65,000	65,000	65,000
	人 件 費	80,179	83,000	221,535	111,070	81,000	83,000
	揮 発 油 税	482,372	457,238	585,675	492,500	549,490	481,670
	支払手形決済	288,754	302,900	366,473	334,500	400,000	360,000
	諸 経 費	197,704	208,255	225,666	179,600	179,100	208,000
	借 入 金 返 済						
	設 備	6,822	12,502	47,000	6,000	12,500	47,000
	運 転	894,343	1,158,592	776,411	969,613	1,135,598	768,666
	工 事 費	15,027	74,726	61,753	65,500	29,600	28,000
	社債償還及利払	26,970	7,500	171,588	0	10,845	29,432
	其 の 他	59,891	264,375	233,700	61,000	—	—
部	計	3,029,553	3,235,708	3,819,250	2,697,040	3,533,168	2,903,728
	翌 月 繰 越	3,281,003	3,276,837	3,400,603	3,395,593	3,285,663	3,409,916

(註) 10月迄は実績である。尚、東京銀行ロンドン支店に預け入れしてある昭和四日市関係の外資預金は除いてある。